



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,763	28.5	2,537	—	3,318	—	3,423	—
2021年3月期	41,053	△25.7	△3,280	—	△1,731	—	△3,960	—

(注) 包括利益 2022年3月期 7,108百万円(—%) 2021年3月期 △1,225百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	42.49	—	8.5	3.9	4.8
2021年3月期	△47.93	—	△9.5	△2.0	△8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,809	43,800	52.1	541.73
2021年3月期	85,040	37,285	43.7	461.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,642百万円 2021年3月期 37,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,064	2,300	△9,106	23,882
2021年3月期	△2,287	7,007	△862	24,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,288	37.7	3.2
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		61.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	5.9	700	142.8	900	41.4	400	△79.5	4.97
通期	54,600	3.5	3,000	18.2	3,500	5.5	2,100	△38.7	26.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	89,065,301株	2021年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,503,829株	2021年3月期	8,523,746株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	80,553,824株	2021年3月期	82,628,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,527	22.8	1,614	—	2,132	△70.9	3,148	△51.9
2021年3月期	30,563	△19.7	△1,757	—	7,339	161.3	6,542	276.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	39.09		—					
2021年3月期	79.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	54,811		24,681		45.0		306.37	
2021年3月期	55,631		22,235		40.0		276.08	

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,681百万円 2021年3月期 22,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2022/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2021/3 実績	増減額	増減率
売上高	527	513	14	2.9%	410	117	28.5%
売上総利益	338	328	10	3.3%	252	85	33.9%
販売費及び一般管理費	313	316	△2	△0.8%	285	27	9.7%
営業利益	25	12	13	111.5%	△32	58	—
営業外損益	7	7	0	11.5%	15	△7	△49.6%
経常利益	33	19	14	74.7%	△17	50	—
特別損益	16	22	△5	△26.0%	△9	25	—
税金等調整前当期純利益	49	41	8	20.7%	△26	76	—
法人税及び法人税等調整額	15	16	△0	△5.7%	12	2	19.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	34	25	9	36.9%	△39	73	—
売上総利益率	64.2%	63.9%	0.3%	—	61.6%	2.6%	—
営業利益率	4.8%	2.3%	2.5%	—	△8.0%	12.8%	—
経常利益率	6.3%	3.7%	2.6%	—	△4.2%	10.5%	—

(注) 当期は業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の拡大により新型コロナウイルス感染症の収束が期待されたものの、変異株の出現等による感染拡大が繰り返され、経済活動が本格的な回復基調に達しないまま推移いたしました。また、欧州での紛争による世界的な影響や東アジアの地政学的リスク、原燃料価格の上昇、金融施策・為替相場の動向等、世界経済の先行きや国内経済への影響についても引き続き注視していく必要があります。当社では、引き続きお客様及び従業員の健康を守り、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、安心できる店舗や施設の運営を行っております。

また当社は、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」を2021年5月25日に発表しました。本計画は「1. 組織風土改革」、「2. 国内外構造改革の着手・完遂」、「3. 再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とし、大幅に社内体制を刷新し、計画を遂行しております。当連結会計年度は中期経営計画の初年度に位置付けられますが、計画の進捗状況につきましては、5月中旬に当社ホームページにて資料を公開する予定です。

当連結会計年度における当社の状況ですが、国内では緊急事態宣言が全面解除となった10月以降、それまでコロナ禍の影響を受けていた当社直営店も集客が戻り、「おうち需要」で好調の服飾、雑貨関連、またアニメ、トイホビー、デジタル関連、EC事業と合わせ、事業全体の売上が伸長しました。

またサンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は昨年10月に100万人を突破した後も順調に推移し、3月末現在の会員数は113万人となりました。

テーマパーク事業では、今年に入り新型コロナウイルス感染症の変異株が急激に感染拡大した影響で入園者数が一時的に減少しましたが、通期では緊急事態宣言が全面解除された昨年10月以降に入園者数が大幅に回復したこと等により、売上が前期と比べ大きく伸長しました。(サンリオピューロランドでは一日の入園者数の上限を設定しております。)

海外では、欧州でのアパレルライセンスとの取り組みが大きく伸長し、北米のライセンス事業では玩具メーカーとの取り組みが堅調に推移し、物販事業ではECの売上が伸長しました。中国では、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調で、その中で特にヘルス&ビューティカテゴリーが大きく伸長しました。

これらの結果として、売上高は527億円(前期比28.5%増)、営業利益は25億円(前期は32億円の損失)、営業外収益に受取利息、投資事業組合運用益等を計上し、経常利益は33億円(前期は17億円の損失)

失) でした。特別利益として固定資産売却益38億円等、特別損失として非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.に係る関係会社株式評価損11億円、代表取締役会長 辻 信太郎氏の退任に伴う創業者功労引当金繰入額3億円等を計上し、法人税等15億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円(前期は39億円の損失)となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2021年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益(営業利益)			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	236	308	71	30.4%	△29	22	51	—
	ロイヤリティ	79	93	14	17.7%				
	計	315	401	86	27.2%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△31.8%	△3	△1	1	—
	ロイヤリティ	11	16	4	42.0%				
	計	12	16	4	40.7%				
北米	物販その他	10	15	4	38.8%	△11	△4	7	—
	ロイヤリティ	10	20	10	97.0%				
	計	21	35	14	67.3%				
南米	物販その他	0	0	△0	△63.7%	0	0	0	375.2%
	ロイヤリティ	2	3	0	21.2%				
	計	3	3	0	17.9%				
アジア	物販その他	5	6	0	17.0%	19	21	1	7.5%
	ロイヤリティ	52	62	10	19.6%				
	計	58	69	11	19.3%				
調整額		—	—	—	—	△8	△12	△4	—
連結	物販その他	253	330	77	30.4%	△32	25	58	—
	ロイヤリティ	157	197	40	25.5%				
	計	410	527	117	28.5%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高401億円(前期比27.2%増)、営業利益22億円(前期は29億円の損失)

物販事業は、新型コロナウイルス感染症による、まん延防止等重点措置が1月～3月まで広い地域にわたって続きましたが、リテール事業の当社直営店舗、EC店舗ともキャラクターファンや、推し活の回復による様々なお客様の商品購入が増加し、売上高が前年同期比で二桁増と好調に推移しました。卸売事業は、コロナ禍の中、入園入学・進学における学童商品の需要が停滞し、売上高が僅かに前年実績を下回りました。商品動向としては、人気イラストレーターである「ナガノ」氏やポテトチップスの代表ブランド「プリングルズ」とのコラボ商品が人気を博しました。3月は、20周年のアニバーサリーイヤーを迎えた『シナモロール』のバースデーに合わせた様々な施策を行い、商品販売が大きく伸びました。また同月に、国連と共同でデザイン開発をした、「ハローキティSDGsシリーズ」を発売し、SDGsの推進を図っています。昨年より取り組んでいる、店舗を単一キャラクターで大胆にジャックする企画が、1月に「Hello Kitty Japan ダイバーシティ東京 プラザ店」を『シナモロール』で、3月には「Sanrio Gift Gate なんば戎橋店」を『クロミ』で行い、大きな反響を呼びました。

ライセンス事業の対企業企画では引き続きコンビニ分野が大きく増進しました。セブーンイレブンのシナモロールくじ、ミニストップのオールキャラクターくじなどの当りくじ取扱数が飛躍的に伸長しました。また、カゴメ株式会社のトマトケチャップや日清シスコ株式会社のチョコフレックなど、大手食品メーカーとの商品化、広告宣伝案件が貢献しました。

商品化権ライセンスでは、株式会社ユニクロの春物衣料品に加え、「しまむら」「ユニー/ドン・キホーテ」などの大型チェーン店向けのルームウェア、パジャマ類などが堅調でした。

エンターテイメント事業では、各部門においてロイヤリティ収入が大きく伸長しました。デジタル部門ではLINE株式会社やココネ株式会社への継続的なサンリオキャラクターの供与が順調に推移している他、「パズル&ドラゴンズ」との取り組みが貢献しました。「HAKUNA LIVE」など、好調なライブ配信系各社との提携も増加しております。トイ・ホビー部門では引き続き「クレーンゲーム向け商品」や、「カプセルトイ」へのライセンス供与が引き続き伸長したことに加え、『シナモロール』の20周年に関連する「ぬいぐるみ関連商品」、株式会社タカラトミー「リカちゃん」とのコラボ商品が大変好評でした。今後も話題性の高い商品化を進めてまいります。

テーマパーク事業では、東京都多摩市のサンリオピューロランドにおいて、緊急事態宣言が全面解除された昨年10月以降、集客も増え活気が戻りました。今年に入り新型コロナウイルス感染症の変異株が急激に感染拡大した影響で入園者数が一時的に減少に転じましたが、見送りとなっていたシーズンイベントや他社とのタイアップイベントなどを再開したこと、卒業シーズンやまん延防止等重点措置が春休み前に解除されたことなどにより3月には入園者数が前年同月を上回る水準まで回復しました。このような状況から第4四半期の入園者数は、264千人（前年同期比92千人増、53.8%増）、通期累計では893千人（前年同期比440千人増、97.1%増）となり、営業損益は大幅に改善しました。大分県のハーモニーランドでは、2021年4月に開園30周年を迎えました。九州圏内の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、感染防止策に留意しながら新たなショーの展開や魅力ある商品にも注力し集客の回復に努めたことで、第4四半期の入園者数は75千人（前年同期比26千人増、55.1%増）、通期累計では306千人（前年同期比129千人増、73.3%増）まで回復しました。新規の有料キャラクターグリーティングやECでのオリジナル商品の販売も好調に推移し、こちらも営業損益が大幅に改善しました。両テーマパークとも引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に注意を払ってまいります。

ii 欧州：売上高16億円（前期比40.7%増）、営業損失1億円（同1億円損失減）

サンリオキャラクターに関しては、大手アパレルライセンシーとの取り組みが大きく伸長しました。またNFT分野での新規契約もありました。

『ミスターメン リトルミス』に関しては、主要カテゴリーである出版ライセンスが堅調に推移しております。また50周年を記念し、ファストフード店でのキャンペーンも実施しました。

iii 北米：売上高35億円（前期比67.3%増）、営業損失4億円（同7億円損失減）

ライセンス事業では、ぬいぐるみをメインで扱う玩具メーカーとの取り組みが好調で、多くの小売店で販売を開始しております。また、アニメキャラクターとのコラボレーションアパレルやオンライン限定商品、そしてファストファッションブランドとの新規取り組みが好調なこともあり、アパレルカテゴリ全体が伸長しました。物販事業では、ECの売上が前年同期と比べて米国発のIPであるPusheenとのコラボレーションもあり、好調に推移しております。

iv 南米：売上高3億円（前期比17.9%増）、営業利益34百万円（同375.2%増）

ブラジルでは、オンラインゲームとのコラボレーションが牽引し、売上が大きく増加しました。また、主力商品であるサンダルとの取り組みも好調に推移しております。一方、メキシコでは、主要取引先の生理用品を扱うメーカーの売上は減少したものの、全体の売上は前期を上回りました。

v アジア：売上高69億円（前期比19.3%増）、営業利益21億円（同7.5%増）

香港・マカオでは、不織布マスクの売上が好調の他、コンビニやスーパーマーケットのキャンペーンも売上増加に貢献しています。

台湾では、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部アパレルメーカーでは引き続き生産停止に追い込まれる等、影響を受けました。一方、マスク関連メーカーを中心にヘルス&ビューティカテゴリーでは既存の売上増加に加え、新規契約も獲得できております。

韓国では、デジタルカテゴリーにおいて、パズルゲームやメッセージアプリのスタンプの取り組みが今期も好調です。また、文具カテゴリーの売上も引き続き増加しており、文具や雑貨商品を複数キャラクターで展開しております。

中国では、雑貨メーカーや化粧品メーカーの好調を受けて、ヘルス&ビューティカテゴリーが大幅に伸長している他、アパレルカテゴリーでも新規契約を獲得しており、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調でした。また、『ミスターメン リトルミス』に関しては、50周年を記念してライブコマースを行いました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	8,073	131	8,205	△2,399
(前期比増減%)	14.3	9.5	14.2	—
英国 千GBP	5,191	74	5,265	1,793
(前期比増減%)	60.3	△62.3	53.3	—
北米 千USD	18,783	14,098	32,881	△4,027
(前期比増減%)	91.3	36.0	62.9	—
ブラジル 千BRL	17,482	558	18,040	1,687
(前期比増減%)	23.3	△33.8	20.1	368.4
チリ 千CLP	—	9,738	9,738	△281
(前期比増減%)	—	106.8	106.8	—
香港 千HKD	66,888	28,658	95,547	20,556
(前期比増減%)	△28.7	△19.2	△26.1	△36.0
台湾 千NTD	232,702	16,278	248,981	65,573
(前期比増減%)	△15.2	△26.1	△16.0	△22.6
韓国 千KRW	6,158,210	223,208	6,381,419	1,032,350
(前期比増減%)	29.8	△35.1	25.4	370.6
中国 千CNY	216,204	64,726	280,931	81,363
(前期比増減%)	37.3	△1.3	25.9	8.1

(注) 上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

(参考)

海外地域別損益～3期推移

(単位：百万円)

地域	外部顧客に対する売上高					営業利益					
	2020/3	2021/3	増減率 (%)	2022/3	増減率 (%)	2020/3	2021/3	増減率 (%)	2022/3	増減率 (%)	
欧州	ドイツ	1,063	857	△19.4	1,054	23.0	△439	△174	—	△312	—
	英国	396	346	△12.7	639	84.5	△113	△130	—	198	—
	小計	1,459	1,203	△17.6	1,693	40.7	△553	△305	—	△113	—
北米	米国	2,607	2,136	△18.1	3,574	67.3	△1,126	△1,167	—	△442	—
南米	ブラジル・チリ	504	305	△39.4	360	17.9	19	7	△62.2	34	375.2
アジア	香港	2,531	1,767	△30.2	1,385	△21.6	874	470	△46.2	362	△22.9
	台湾	1,087	1,019	△6.3	928	△8.9	371	306	△17.5	258	△15.8
	韓国	617	457	△25.9	602	31.7	71	19	△72.1	99	399.1
	中国	3,369	2,580	△23.4	4,035	56.4	1,560	1,162	△25.5	1,385	19.2
	小計	7,605	5,825	△23.4	6,952	19.3	2,878	1,959	△31.9	2,106	7.5
合計	12,177	9,470	△22.2	12,580	32.8	1,217	493	△59.5	1,584	221.2	

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	850	838	△12	896
負債の部	477	400	△77	485
(うち有利子負債)	278	200	△78	269
純資産の部	372	438	65	411
自己資本比率	43.7%	52.1%	8.4ポイント	45.7%

※有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は838億円で、前期末比12億円減少しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金15億円です。主な減少項目は建物及び構築物(純額)11億円、土地16億円です。

負債の部は400億円で前期末比77億円減少しました。主な減少項目は有利子負債78億円です。純資産の部は438億円で前期末比65億円増加しました。主な増加項目は、利益剰余金27億円、為替換算調整勘定23億円、退職給付に係る調整累計額14億円です。その結果、自己資本比率は52.1%で前期末比8.4ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22	50	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	23	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△91	△82
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	8	9
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	37	△9	△46
現金及び現金同等物の期首残高	210	247	37
現金及び現金同等物の期末残高	247	238	△9

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億円減の238億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億円の収入(前期は22億円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が49億円(前期は26億円の損失)、減価償却費が16億円(前期比1億円

減)、関係会社株式評価損が11億円(前期比11億円増)、棚卸資産の減少額が11億円(前期比8億円の収入増)であった一方、固定資産処分益が38億円(前期比38億円増)であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億円の収入(前期比47億円の収入減)となりました。これは、有形固定資産の取得売却の差額55億円の収入(前期は7億円の支出)に対し、定期預金預入払戻の差である8億円の支出(前期は65億円の収入)、投資有価証券の取得売却の差額15億円の支出(前期は1億円の収入)、非連結子会社株式取得による支出7億円(前期比2億円の支出増)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の支出(前期比82億円の支出増)となりました。これは、長・短借入金の借入返済の差額73億円の支出(前期は92億円の収入)、配当金の支払額6億円(前期比10億円減)、財務活動その他の収支による6億円の支出(前期比2億円減)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	53.4	54.7	51.5	43.7	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	166.9	235.4	134.7	166.1	241.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	509.6	411.3	2,415.8	—	395.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	47.3	8.9	—	34.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息の支払額を除く)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております(リース債務を除く)。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営計画で掲げた3本柱(「1. 組織風土改革」、「2. 国内外構造改革の着手・完遂」、「3. 再成長の戦略や成長市場への種まき」)を着実に実行することで、さらなる収益性改善を進め、中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、営業利益で30億円を見込んでおり、中期経営計画の最終年度である2024年3月期の計画数値を前倒しで達成する見込みです。今後、中期経営計画の進捗を慎重に見極めながら、上方修正も視野に入れて検討してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

当期につきましては、中期経営計画に沿って業績回復のための諸施策を実行した結果、34億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしましたので、8円の期末配当を計画しております。

今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,876	38,404
受取手形及び売掛金	5,269	—
受取手形	—	239
売掛金	—	6,028
契約資産	—	0
商品及び製品	4,383	3,382
仕掛品	10	5
原材料及び貯蔵品	213	144
未収入金	1,631	905
その他	637	970
貸倒引当金	△85	△95
流動資産合計	48,937	49,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,170	49,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,539	△45,946
建物及び構築物(純額)	4,631	3,498
機械装置及び運搬具	13,006	12,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,705	△12,658
機械装置及び運搬具(純額)	300	242
工具、器具及び備品	5,649	5,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,249	△5,453
工具、器具及び備品(純額)	399	405
土地	7,831	6,190
リース資産	4,311	4,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,380	△1,531
リース資産(純額)	2,930	2,480
建設仮勘定	4	27
有形固定資産合計	16,098	12,845
無形固定資産	2,216	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	11,649	11,808
従業員に対する長期貸付金	114	69
差入保証金	1,722	1,702
繰延税金資産	364	412
退職給付に係る資産	1,812	2,352
その他	2,557	2,724
貸倒引当金	△454	△342
投資その他の資産合計	17,766	18,727
固定資産合計	36,081	33,808
繰延資産		
社債発行費	21	12
繰延資産合計	21	12
資産合計	85,040	83,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	3,797
短期借入金	17,030	9,835
1年内償還予定の社債	512	462
リース債務	752	543
未払法人税等	486	953
契約負債	—	142
賞与引当金	421	469
返品調整引当金	8	—
株主優待引当金	38	43
ポイント引当金	118	13
創業者功労引当金	—	300
その他	6,786	7,669
流動負債合計	29,336	24,230
固定負債		
社債	935	473
長期借入金	9,382	9,243
リース債務	2,351	2,117
長期預り金	620	634
長期末払金	1,142	641
退職給付に係る負債	3,091	1,797
その他	893	870
固定負債合計	18,417	15,778
負債合計	47,754	40,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,403
利益剰余金	47,179	49,968
自己株式	△19,762	△19,716
株主資本合計	40,827	43,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	32
為替換算調整勘定	△3,320	△999
退職給付に係る調整累計額	△490	953
その他の包括利益累計額合計	△3,671	△14
非支配株主持分	130	158
純資産合計	37,285	43,800
負債純資産合計	85,040	83,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,053	52,763
売上原価	15,779	18,893
売上総利益	25,273	33,870
返品調整引当金戻入額	17	—
差引売上総利益	25,290	33,870
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,875	2,127
貸倒引当金繰入額	113	1
役員報酬及び給料手当	7,280	7,542
雑給	2,441	2,729
賞与	834	907
賞与引当金繰入額	405	459
株主優待引当金繰入額	△15	0
ポイント引当金繰入額	43	△19
退職給付費用	1,792	1,491
運賃及び荷造費	1,066	1,201
賃借料	2,368	2,801
減価償却費	885	797
その他	9,478	11,290
販売費及び一般管理費合計	28,570	31,332
営業利益又は営業損失(△)	△3,280	2,537
営業外収益		
受取利息	412	247
受取配当金	200	182
為替差益	—	97
投資有価証券評価益	286	—
投資事業組合運用益	919	135
雇用調整助成金	140	—
その他	423	428
営業外収益合計	2,382	1,091
営業外費用		
支払利息	131	168
為替差損	301	—
支払手数料	123	107
和解金	141	—
その他	135	34
営業外費用合計	833	310
経常利益又は経常損失(△)	△1,731	3,318
特別利益		
固定資産売却益	—	3,855
投資有価証券売却益	528	313
雇用調整助成金	487	65
その他	—	23
特別利益合計	1,015	4,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	17	19
減損損失	470	184
投資有価証券売却損	51	426
投資有価証券評価損	11	256
事業構造改善費用	35	1
臨時休園等による損失	1,370	251
関係会社株式評価損	—	1,190
創業者功労引当金繰入額	—	300
その他	2	—
特別損失合計	1,960	2,629
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,676	4,947
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,585
法人税等還付税額	△820	—
法人税等調整額	931	△76
法人税等合計	1,267	1,509
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,943	3,437
非支配株主に帰属する当期純利益	16	14
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,960	3,423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,943	3,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135	△107
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△841	2,334
退職給付に係る調整額	2,424	1,443
その他の包括利益合計	2,717	3,671
包括利益	△1,225	7,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,226	7,080
非支配株主に係る包括利益	0	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	52,818	△13,762	52,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,678		△1,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,960		△3,960
自己株式の取得				△6,000	△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,639	△6,000	△11,639
当期末残高	10,000	3,409	47,179	△19,762	40,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△995	△0	△2,494	△2,914	△6,405	326	46,387
当期変動額							
剰余金の配当							△1,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,960
自己株式の取得							△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135	0	△825	2,424	2,733	△195	2,537
当期変動額合計	1,135	0	△825	2,424	2,733	△195	△9,101
当期末残高	139	—	△3,320	△490	△3,671	130	37,285

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	47,179	△19,762	40,827
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,409	47,190	△19,762	40,837
当期変動額					
剰余金の配当			△644		△644
親会社株主に帰属する当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		46	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,778	46	2,818
当期末残高	10,000	3,403	49,968	△19,716	43,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	139	△3,320	△490	△3,671	130	37,285
会計方針の変更による累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	△3,320	△490	△3,671	130	37,296
当期変動額						
剰余金の配当						△644
親会社株主に帰属する当期純利益						3,423
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	2,321	1,443	3,657	28	3,685
当期変動額合計	△107	2,321	1,443	3,657	28	6,504
当期末残高	32	△999	953	△14	158	43,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,676	4,947
減価償却費	1,792	1,643
長期前払費用償却額	54	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△428	△462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	370	64
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17	△8
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	47	△19
創業者功労引当金の増減額(△は減少)	—	300
受取利息及び受取配当金	△613	△430
支払利息	131	168
固定資産処分損益(△は益)	17	△3,836
減損損失	470	184
投資有価証券売却損益(△は益)	△476	112
投資有価証券評価損益(△は益)	△274	256
関係会社株式評価損	—	1,190
売上債権の増減額(△は増加)	1,023	△607
棚卸資産の増減額(△は増加)	222	1,116
その他の資産の増減額(△は増加)	△22	△99
仕入債務の増減額(△は減少)	△752	543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△291	788
契約負債の増減額(△は減少)	—	67
その他の負債の増減額(△は減少)	230	△538
その他	△787	50
小計	△2,118	5,388
利息及び配当金の受取額	618	434
利息の支払額	△134	△149
法人税等の支払額	△1,082	△902
法人税等の還付額	429	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,287	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,121	△19,168
定期預金の払戻による収入	35,720	18,281
有形固定資産の取得による支出	△723	△576
有形固定資産の売却による収入	1	6,143
無形固定資産の取得による支出	△330	△139
無形固定資産の売却による収入	734	—
投資有価証券の取得による支出	△2,978	△4,376
投資有価証券の売却による収入	3,107	2,870
投資事業組合からの分配による収入	1,091	579
非連結子会社株式取得による支出	△451	△713
貸付金の回収による収入	29	86
差入保証金の差入による支出	△54	△125
差入保証金の回収による収入	41	73
その他	△60	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,007	2,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△610	△9,400
長期借入れによる収入	10,100	9,200
長期借入金の返済による支出	△8,214	△9,134
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△1,686	△512
自己株式の取得による支出	△6,000	△0
配当金の支払額	△1,688	△648
その他	△861	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△862	△9,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,776	△905
現金及び現金同等物の期首残高	21,011	24,788
現金及び現金同等物の期末残高	24,788	23,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

①純額による収益認識

クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

また、取引先に支払われる販売奨励金やセンターフィー等の対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

②返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

④自社ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部、「返品調整引当金」、及び「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主に契約負債が67百万円増加し、ポイント引当金が19百万円減少しております。当連結会計年度の

連結損益計算書は、売上高は446百万円減少し、売上原価は265百万円減少し、販売費及び一般管理費は152百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は29百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれるポイント引当金の増減額は19百万円減少し、契約負債の増減額は67百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は10百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度の一定期間にわたり継続するものの、消費経済活動は徐々に回復軌道に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、同感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業などを営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品などについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,582	1,203	2,136	305	5,825	41,053	—	41,053
(うちロイヤリティ売上高)	(7,928)	(1,183)	(1,047)	(293)	(5,256)	(15,709)	(—)	(15,709)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	22	17	6	1,023	4,426	△4,426	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,182)	(13)	(—)	(—)	(0)	(3,196)	(△3,196)	(—)
計	34,940	1,225	2,153	311	6,848	45,479	△4,426	41,053
セグメント利益又は損失 (△)	△2,938	△305	△1,167	7	1,959	△2,445	△834	△3,280
セグメント資産	55,180	7,331	5,849	1,363	16,116	85,841	△801	85,040
その他の項目								
減価償却費	1,329	243	64	8	194	1,841	5	1,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,229	47	164	0	163	2,606	26	2,632

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△834百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△801百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,183	1,693	3,574	360	6,952	52,763	—	52,763
(うちロイヤリティ売上高)	(9,329)	(1,680)	(2,063)	(355)	(6,287)	(19,715)	(—)	(19,715)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,154	17	37	8	904	6,121	△6,121	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,823)	(4)	(—)	(—)	(0)	(4,828)	(△4,828)	(—)
計	45,337	1,711	3,611	368	7,856	58,885	△6,121	52,763
セグメント利益又は損失 (△)	2,206	△113	△442	34	2,106	3,790	△1,253	2,537
セグメント資産	56,713	7,389	1,399	1,528	17,943	84,974	△1,165	83,809
その他の項目								
減価償却費	1,198	246	28	7	212	1,694	5	1,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835	41	2	2	86	967	—	967

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,253百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額△1,165百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は446百万円減少し、セグメント利益は29百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	36,938	3,513	601	41,053

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
30,730	1,214	2,178	6,624	305	41,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,767	771	49	82	405	23	16,098

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	45,294	6,692	777	52,763

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
39,017	1,699	3,662	8,024	360	52,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
11,674	731	23	86	338	△9	12,845

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失197百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失272百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失180百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失3百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.32円	1株当たり純資産額	541.73円
1株当たり当期純損失	△47.93円	1株当たり当期純利益	42.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,285	43,800
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,155	43,642
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	130	158
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	8,523	8,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,541	80,561

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,960	3,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,960	3,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,628	80,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。